



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東  
 コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岡本 洋三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 進 (TEL)044(211)3157  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	9,456	△29.8	99	△70.1	0	△99.8	△18	—
23年2月期第1四半期	13,471	△9.1	330	—	213	—	7,188	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△0.59	—
23年2月期第1四半期	228.07	157.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	26,389	1,853	7.0	35.62
23年2月期	26,628	1,917	7.2	37.65

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,853百万円 23年2月期 1,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	△19.5	360	△21.7	180	△34.6	160	△97.8	5.12
通期	41,000	△12.2	770	△3.0	400	△14.3	380	△95.0	12.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	31,353,142株	23年2月期	31,353,142株
24年2月期1Q	125,942株	23年2月期	124,976株
24年2月期1Q	31,227,925株	23年2月期1Q	31,519,627株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は平成23年7月14日付で終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) その他 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 連結売上高 .....	10
(2) 店別売上高 .....	10
(3) 商品別売上高 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により国内の生産活動等に多大な影響を受けていますが、被災した工場の復旧作業や西日本での代替生産などが進み始めていることを背景に持ち直す傾向にあります。

百貨店業界におきましても、東日本大震災発生当初は消費自粛ムードや外国人旅行者の激少もあり、売上高も厳しいものとなりましたが、徐々に買い控えの反動から春物の商材を中心に活発な動きも見られるようになりました。

このような状況の下、当社グループの百貨店業につきましては、全営業店舗が計画停電の実施地域に入っていたことから、不規則な停電にともなう臨時休業や営業時間の大幅な短縮を余儀なくされ、売上に多大な影響を受けることとなりました。しかし、社会全体が落ち着きを見せる中で、売上や来店客数にも、回復の兆しが見え始めております。

この間、営業施策面に関しては、東日本大震災で被害を受けた地域や風評被害を受けている地域の方々を応援させていただくために、川崎店・横須賀店・藤沢店の3店において、「東日本大震災被災地応援フェア」を4月8日から開催し、東北地方・北関東地域の名産品や生鮮品、グロッサリー等の販売を致しました。各店別では、川崎店において、地元川崎の名産品から今話題になっている商品をはじめ、川崎の美味を選びすぐり取り揃えた「セレクト・かわさき」をオープン、地元川崎の味を広く紹介しご好評を頂いております。横須賀店においては、当社の営業政策である「お客様のニーズにあった大型テナントの誘致」、「お客様が真に欲している商品やサービスの強化」の一環として、5月には三浦半島初出店となる手芸専門店「ユザワヤ」を誘致し、新たなお客様のご来店を促し、店舗の活性化、効率化を進めております。

さらに、「外商機能の見直し」の一環として、3月には川崎店・横須賀店に続き藤沢店においても「コンシェルジュ」がお客様のおもてなしをする「ロイヤルラウンジ」をオープンし、百貨店本来のきめ細やかなサービスでお客様をお迎えいたしております。

一方、財務面に関しては、今後さらなる計画停電等が実施された場合、当社に及ぼす影響の度合いが予測出来ない中では今後の資金的リスクが大きいと判断し、当初、事業再生計画に基づき平成23年3月末日に金融機関に返済予定であった1,555百万円について、平成25年3月末日まで2年間の返済猶予をお願いし、平成23年5月開催の債権者会議において該当金融機関から同意をいただきました。

グループ事業全体としては、個々の事業の運営、見直しを着実に実施しており、ノンコア資産の売却の一環として平成23年5月31日に小川町別館の売却を行い、関連会社については資産譲渡を行うなど、経営効率の改善に取り組み、連結業績の回復に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は売上高9,456百万円(前年同四半期比70.2%)、営業利益99百万円(前年同四半期比29.9%)、経常利益0百万円(前年同四半期比0.2%)、資産除去債務会計基準の適用による影響額71百万円およびその他特別損益に加え、法人税等調整額に資産除去債務会計による繰延税金負債48百万円を計上した結果、四半期純損失は18百万円(前年同四半期は四半期純利益7,188百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産26,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少しました。これは主に、固定資産の減少によるものです。負債については、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し24,535百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し1,853百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、3,074百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、164百万円(前年同四半期比15.0%)の収入となりました。これは主に、減価償却費291百万円及び仕入債務の増加額155百万円から、利息支払額124百万円及び有形固定資産売却益105百万円を除いて計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、234百万円(前年同四半期比3.1%)の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入248百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、260百万円(前年同四半期比3.5%)の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出254百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月13日の平成23年2月期決算発表時において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により合理的な算定が出来なかった事から、平成24年2月期第2四半期累計期間および平成24年2月期通期業績予想を未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報等に基づき、開示することといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「特別損益の計上並びに第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想及び通期（連結・個別）業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積を考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は3,124千円減少、税金等調整前四半期純損失は74,168千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,873千円であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) その他

当社は、シダックス・コミュニティー株式会社から、同社が当社横須賀店南館内に賃借のうえ、現在も引続き営業しているカラオケ店の賃料について、平成22年11月10日付で賃料減額の確認を求める訴訟の提起を受けております。

当社は、両社間での契約事項には何ら問題なく、解決に向け誠実に協議を続けてまいりましたが、シダックス・コミュニティー株式会社が主張している主要部分が事実と異なっていることなどから、上記訴訟の減額確認請求には理由がないと考えております。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しておりますが、万が一影響が出た場合は、速やかにお知らせいたします。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,524	2,964,504
受取手形及び売掛金	1,030,847	990,436
商品	1,641,488	1,682,095
貯蔵品	51,330	53,413
その他	406,730	424,459
貸倒引当金	△69,617	△76,650
流動資産合計	6,155,304	6,038,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,081,691	10,314,498
土地	7,574,679	7,636,344
リース資産(純額)	58,803	62,882
その他(純額)	75,774	81,290
有形固定資産合計	17,790,949	18,095,015
無形固定資産		
その他	136,110	142,833
無形固定資産合計	136,110	142,833
投資その他の資産		
投資有価証券	247,027	291,610
敷金及び保証金	1,665,207	1,646,289
破産更生債権等	3,662,594	3,663,404
その他	300,875	309,008
貸倒引当金	△3,578,837	△3,570,799
投資その他の資産合計	2,296,868	2,339,513
固定資産合計	20,223,928	20,577,361
繰延資産		
社債発行費	10,466	12,401
繰延資産合計	10,466	12,401
資産合計	26,389,699	26,628,021

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,137,407	2,981,970
短期借入金	196,810	136,600
1年内償還予定の社債	320,000	400,000
未払法人税等	17,271	37,790
賞与引当金	43,988	23,970
商品券回収損引当金	588,275	582,239
事業構造改善引当金	30,107	48,666
その他	2,000,095	2,287,314
流動負債合計	6,333,955	6,498,549
固定負債		
社債	235,000	380,000
長期借入金	16,451,306	16,543,028
繰延税金負債	275,392	230,971
退職給付引当金	396,603	398,289
資産除去債務	192,685	—
その他	650,858	660,073
固定負債合計	18,201,846	18,212,363
負債合計	24,535,802	24,710,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△1,617,021	△1,598,579
自己株式	△41,367	△41,327
株主資本合計	1,923,980	1,942,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,084	△25,353
評価・換算差額等合計	△70,084	△25,353
純資産合計	1,853,896	1,917,108
負債純資産合計	26,389,699	26,628,021

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	13,471,599	9,456,773
売上原価	10,414,156	7,337,434
売上総利益	3,057,443	2,119,338
販売費及び一般管理費	2,726,508	2,020,270
営業利益	330,935	99,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,441	4,211
負ののれん償却額	—	3,563
受取手数料	—	4,104
その他	19,222	2,760
営業外収益合計	31,663	14,639
営業外費用		
支払利息	119,337	99,167
その他	29,346	14,022
営業外費用合計	148,684	113,189
経常利益	213,914	518
特別利益		
固定資産売却益	4,212,136	105,619
投資有価証券売却益	22,521	—
債務免除益	2,698,852	—
貸倒引当金戻入額	241,284	—
事業構造改善費用戻入額	—	10,608
特別利益合計	7,174,794	116,228
特別損失		
減損損失	738	—
事業構造改善費用	210,190	—
投資有価証券売却損	24,810	—
貸倒引当金繰入額	—	2,648
繰延資産償却損	263	—
災害による損失	—	15,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,044
特別損失合計	236,003	88,927
税金等調整前四半期純利益	7,152,706	27,819
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,840
法人税等調整額	△37,663	44,420
法人税等合計	△35,823	46,260
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△18,441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,188,529	△18,441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,152,706	27,819
減価償却費	254,902	291,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△203,737	1,005
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	24,031	6,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,893	△1,686
受取利息及び受取配当金	△12,441	△4,211
支払利息	119,337	99,167
投資有価証券売却損益(△は益)	2,288	—
債務免除益	△2,698,852	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,212,136	△105,619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,044
事業構造改善費用	210,190	—
売上債権の増減額(△は増加)	127,052	△40,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	503,355	42,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,662	155,437
その他	223,253	△269,378
小計	1,214,394	293,224
利息及び配当金の受取額	12,441	4,211
利息の支払額	△117,295	△124,287
事業構造改善費用の支払額	△21,268	△1,576
法人税等の支払額	6,872	△6,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,145	164,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429,074	△20,223
定期預金の払戻による収入	454,074	28,918
有形固定資産の取得による支出	△64,793	△2,437
有形固定資産の売却による収入	7,980,239	248,042
無形固定資産の取得による支出	△10,476	—
投資有価証券の取得による支出	△3,148	△148
投資有価証券の売却による収入	172,518	—
貸付けによる支出	△4,007	△340
貸付金の回収による収入	4,202	62
差入保証金の差入による支出	△699,074	△18,918
差入保証金の回収による収入	276,512	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,676,973	234,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,800	△2,100
長期借入れによる収入	5,187,406	225,000
長期借入金の返済による支出	△10,296,169	△254,411
社債の償還による支出	△2,397,900	△225,000
その他	△1,713	△4,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,524,175	△260,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,247,943	138,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,192	2,935,586
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△127,525	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,694,609	3,074,301

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,469,129	2,470	13,471,599	—	13,471,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,475	6,449	7,924	△7,924	—
計	13,470,604	8,919	13,479,523	△7,924	13,471,599
営業利益又は営業損失 (△)	355,175	△26,807	328,367	2,567	330,935

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業に区分しております。

## 2. 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸  
(2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で「百貨店業」及び「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「金融業」はカード管理付帯業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	百貨店業	金融業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,455,743	1,029	9,456,773	—	9,456,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,385	6,525	7,910	△7,910	—
計	9,457,129	7,555	9,464,684	△7,910	9,456,773
セグメント利益又は損失(△)	102,268	△5,643	96,625	2,442	99,067

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額2,442千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

連結売上高の内訳

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成23年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成24年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
(株)さいか屋	13,471,732	97.9	9,456,974	98.4	△4,014,757	70.2
(株)エーエムカードサービス	8,919	0.1	7,555	0.1	△1,364	84.7
アルファトレンド(株)	275,427	2.0	143,578	1.5	△131,849	52.1
小計	13,756,079	100.0	9,608,108	100.0	△4,147,971	69.8
内部売上の消去	△284,480	—	△151,334	—	133,145	53.2
合計	13,471,599	—	9,456,773	—	△4,014,825	70.2

店別売上高(単体)

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成23年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成24年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
川崎店	3,961,869	30.0	2,502,929	27.2	△1,458,939	63.2
横須賀店	4,412,905	33.4	2,635,669	28.7	△1,777,236	59.7
藤沢店	4,460,535	33.8	3,729,039	40.6	△731,496	83.6
町田ジョルナ	346,204	2.6	317,560	3.5	△28,644	91.7
不動産事業部	24,686	0.2	—	—	△24,686	—
小計	13,206,202	100.0	9,185,198	100.0	△4,021,003	69.6
テナント及び手数料収入	265,529	—	271,775	—	6,246	102.4
合計	13,471,732	—	9,456,974	—	△4,014,757	70.2

商品別売上高(単体)

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成23年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成24年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
衣料品	4,540,182	34.4	2,818,532	30.7	△1,721,649	62.1
身回品	1,158,785	8.7	707,241	7.7	△451,543	61.0
雑貨	2,003,732	15.2	1,214,191	13.2	△789,540	60.6
家庭用品	643,462	4.9	286,194	3.1	△357,268	44.5
食料品	3,861,459	29.2	3,301,469	35.9	△559,990	85.5
食堂・喫茶	394,110	3.0	289,044	3.2	△105,065	73.3
その他	604,468	4.6	568,524	6.2	△35,944	94.1
合計	13,206,202	100.0	9,185,198	100.0	△4,021,003	69.6

外商扱高	3,620,219	27.4	1,943,657	21.2
------	-----------	------	-----------	------